



平成 30 年 3 月 29 日

各 位

会社名 第一工業製薬株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
(コード番号 4461 東証一部)
問合せ先 取締役 総合企画本部長 山路 直貴
(TEL 075-323-5951)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 30 年 7 月 1 日を合併効力発生日として、当社の連結子会社であるエレクトセル株式会社を吸収合併（以下「本合併」といいます。）を決議しましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は連結子会社を対象とする簡易合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 合併の目的

エレクトセル株式会社は、リチウムイオン電池の研究開発や受託評価を行っています。

本合併は、化学メーカーとして電池用途向け部素材開発を加速し開発体制を強化するものです。

研究強化に向け研究開発本部にエレクトセル開発部を設置し、合併を予定する 7 月 1 日に同社を解散、同部に統合します。エレクトセル開発部は、部素材開発に特化します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日	平成 30 年 3 月 29 日
合併契約締結日	平成 30 年 3 月 29 日
実施予定日（効力発生日）	平成 30 年 7 月 1 日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法 796 条第 2 項に基づく簡易合併であり、エレクトセル株式会社においては会社法 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エレクトセル株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、リチウムイオン二次電池の試作及び評価業務の受託業務における業務提携を解消し、エレクトセル株式会社を完全子会社化いたしました。本合併は当社の完全子会社との合併であるため、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付負債に関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付負債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要 (平成 29 年 12 月 31 日現在)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	第一工業製薬株式会社	エレクトセル株式会社
(2) 本店所在地	京都市下京区西七条東久保町 55 番地	三重県四日市市霞一丁目 23 番 2 の 7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 会長兼社長 坂本 隆司	代表取締役 社長 東崎 哲也
(4) 事業内容	界面活性剤、アメニティ材料、 ウレタン材料、機能材料、 電子デバイス材料の製造、販売	リチウム電池の研究開発及び 生産事業
(5) 資本金	8,895 百万円	260 百万円
(6) 設立年月日	大正 7 年 8 月 25 日	平成 14 年 11 月 7 日
(7) 発行済株式数	53,421,609 株	5,000 株
(8) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主及び持株比率 (注 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 9.96% ・ 第一生命保険株式会社 5.74% ・ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 4.38% ・ 株式会社みずほ銀行 4.00% ・ 株式会社京都銀行 3.90% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一工業製薬株式会社 80.00% ・ 稲畑産業株式会社 20.00% <p>(注) 平成 30 年 3 月 29 日現在、第一工業製薬株式会社が 100.00% 保有しています。</p>
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態		
決算期	平成 29 年 3 月期 (連結)	平成 29 年 3 月期 (単体)
純資産	28,044 百万円	362 百万円

総資産	69,046 百万円	375 百万円
1 株当たり純資産(円)	529.94 円	72,581.84 円
売上高	52,254 百万円	158 百万円
営業利益	3,944 百万円	18 百万円
経常利益	3,773 百万円	32 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,489 百万円	22 百万円
1 株当たり当期純利益金額(円)	47.40 円	4,495.68 円

(注) 当社は、平成 29 年 12 月 31 日現在、自己株式 2,661,260 株 (4.98%) を保有しています。

4. 合併後の状況

本合併後、当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社の連結業績への影響はありません。

以上